⑽　手続きにおける交渉の有無　無。
⑾　契約書作成の要否　要。
⑿　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記４に同じ。
⒁　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑵により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年10月１日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、九州地方整備局総務部契約課（〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７福岡第二合同庁舎　電話092―471―6331）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
⒂　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroyuki Suzuki Director-General of Kyusyu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract :
①　Construction work for establishment of The Chikugogawa Bridge (P4―P8) route 208 in Fukuoka Prefecture
②　Construction work for establishment of The Hayatsuegawa Bridge (P3―A2) route 208 in Fukuoka Prefecture
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 7 December 2015
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 12 February 2016 (tenders bring with 12 : 00 P.M. (noon) 12 February 2016 Or submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 12 February 2016)
⑹　Contact point for tender documentation : The Contract Division, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataeki-Higashi, Hakata-ku, Fukuoka-shi, 812―0013, Japan, TEL 092 (471) 6331 EX. 2527

別表１　本入札手続きに係る期間等
①　入札説明書の交付期間　平成27年11月６日から平成28年２月12日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から18時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。）
②　申請書及び資料等の提出期限　平成27年11月９日から平成27年12月７日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から17時00分まで。
③　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　平成28年１月12日から平成28年２月12日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。）
④　入札書の締切日時　平成28年２月12日12時00分
⑤　開札の日時
平成28年２月17日10時00分　①工事
平成28年２月17日11時00分　②工事

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 27 年 11 月６日
国立大学法人東京芸術大学学長　宮田　亮平
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第１号
１　工事概要等
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　東京藝術大学国際藝術リソースセンター（ＩＲＣＡ）新営その他工事
⑶　工事場所　東京都台東区上野公園12―８　東京藝術大学上野団地構内
⑷　工事概要　附属図書館・大学美術館の取り壊し（地階部分鉄筋コンクリート造　延べ面積　501㎡）及び国際藝術リソースセンターの新築（鉄筋コンクリート造　地上３階地下１階　延べ面積　2,978㎡）
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成29年３月31日まで
⑹　使用する主な資機材　コンクリート　約2,780㎥、鉄筋　約455ｔ、ガラス　約76㎡
⑺　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
⑻　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。また、関連する設備工事は別途発注される予定である。
⑼　本工事は、「企業の高度な技術力」について記述した申請書および資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人東京藝術大学契約規則（以下「契約規則」という。）第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。
⑵　文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところで格付けした建築一式工事の資格を有し、同じく「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が、940点以上であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者にあっては、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　会社更生法に基づき更正手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　総合評価の評価項目に示す「工事全般の施工計画」の欠格に該当しないこと（入札説明書参照）。
⑸　平成12年度以降に、元請けとして完成、引渡しが完了した、鉄筋コンクリート造、地上３階建以上かつ延べ床面積1,500㎡以上の新営工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）経常建設共同企業体にあっては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。
⑹　次に掲げる基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
①　１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。
・国土交通大臣が１級建築施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者とする。なお、記載した資格を確認できる資料を添付すること。
②　平成12年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した上記⑸に掲げる全ての工事を施工した経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。ただし、経常建設共同企業体の場合にあっては、一者の監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。
③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証（業種　建築）及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
④　配置予定の監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
⑤　経常建設共同企業体の場合の②ただし書きの記述に該当する者以外の者についても、上記①に定める国家資格を有する監理技術者を配置できること。